

第40期 中間報告書

自平成19年2月1日 至平成19年7月31日

Shape your future

ITエンジニアリングで 未来をつくる

企業理念

トップレベルの
ITエンジニアリング&
サービスカンパニーを目指し、
存在感のある企業として
情報化社会の発展に寄与します

CONTENTS

- 2 株主の皆様へ
- 3 【特集】シーイーシーの歩みと特色
- 7 当中間期の概況
- 8 セグメント別の概況（連結）
- 9 中間連結財務諸表
 - 中間連結貸借対照表／中間連結損益計算書／
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書／
 - 中間連結株主資本等変動計算書
- 12 中間単体決算の概要
 - 中間単体貸借対照表／中間単体損益計算書／
 - 中間株主資本等変動計算書
- 13 会社概要
- 14 株式の状況



この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされています。その見通しは社会の変化や不確実性に左右され、実際の結果が異なることも考えられます。これらの将来に関する記述に過度に依存なざらないようお願いいたします。

株主の皆様へ



代表取締役会長

岩崎 宏達



代表取締役社長

新野 和幸

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび、当社第40期上半期（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の中間決算が確定いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当社は、お客様に信頼されるITパートナーとして、高品質・高付加価値の技術やサービスを提供し、本年度で昭和43年の創業から40年目を迎えることができました。

当上半期におきましては、既存ビジネスの選択と集中を進め、当社の得意とする業務システムの受託開発をはじめとした分野に注力してまいりました。また、事業規模および業容の拡大を目的に、資本および事業提携等を進めてまいりました。

この結果、連結売上高は255億9千2百万円、前年同期比12億7百万円（5.0%）の増となりましたものの、連結経常利益は12億6千9百万円、前年同期比6

千9百万円（5.2%）の減、連結中間純利益は5億4千2百万円、前年同期比2億2千4百万円（29.2%）の減となりました。

当期の中間配当金につきましては、諸般の情勢を考慮して、前期に比べ1円増額の1株につき13円50銭とさせていただきます。また、期末の配当金につきましては、来年2月の創立40周年を記念して、株主の皆様へ感謝の意を表すため、普通配当13円50銭に加えて、記念配当5円をご提案申し上げる予定です。

目まぐるしく変化する環境の中、当社グループは次なる10年に向けた成長戦略として、既存ビジネスの収益拡大とあわせて、新たなビジネスモデルの創出に努めるとともに、企業としての社会的役割を果たすべく、コンプライアンスの徹底を図り、グループ全体におけるさらなる経営の透明化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

シーイーシー40年の歩み

日本の高度経済成長期を歴史的背景に、1968年の創業以来、シーイーシーは、業務の合理化や効率化を図るユーザ企業のコンピュータやソフトウェアへの設備投資需要の高まりとともに、着実な成長を遂げてきました。

1978年頃から本格化したベーシック・ソフトウェアの開発業務に加えて、業務アプリケーション・ソフトウェアやパッケージ・ソフトウェアの開発・販売にも注力、最新のIT技術を取り込み、顧客ニーズに迅速に対応してきました。1990年後半以降は、ソフトウェア開発事業に加えてネットワーク化への対応とサービス事業の強化を打ち出し、顧客ニーズを先取りしてきました。

常に時代の変化に適応し、成長を続けてきたシーイーシーは、現在、トップレベルのITエンジニアリング&サービスカンパニーを目指し、社員一人ひとりが、技術力・マネジメント力、人間力の各「力」を高め、常に適応・成長のための自己改革を進めています。



1970

1980

1990

1968年

- (株)コンピューターエンジニアーズとして設立。ソフトウェア開発事業を開始。
- 富士通製汎用機のソフトウェア開発、保守、サポートを中心に事業を拡大。



1978年

- (株)シーイーシーに社名変更。ソフトウェアパッケージ販売事業を開始。

1989年

- システムインテグレーション企業として通産大臣より認定。



- さがみ野システムラボラトリーを神奈川県座間市に建設。

1996年

- ソフトウェア開発に加え、ネットワーク対応とサービス事業を強化拡充。
- ISO9001の認証を取得。



売上高

(百万円)

50,000

40,000

30,000

20,000

10,000

0



'68 '69 '70 '71 '72 '73 '74 '75 '76 '77 '78 '79 '80 '81 '82 '83

156 238 251 1,556 4,394 490



2000年

- ソフトウェアのダウンロード販売事業を開始。「ソフトダイレクト・ドットコム」をオープン。



2001年

- 東京証券取引所市場第一部に上場。

2002年

- 「2002 FIFAワールドカップサッカー韓国/日本™」の国内システムインテグレーションを担当。
- 情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 適合性評価制度の認証を取得。



2003年

- 中国・上海市に現地法人<現・シーイーシー(上海)情報システム有限公司>を設立。

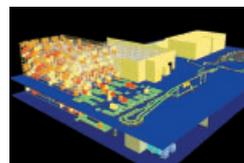
2005年

- 双日システムズ(株)の株式を取得、子会社化。
- オープンソースソフトウェア(OSS)ビジネスの立ち上げ。

Open Source Expert.

2007年

- 西テレ情報サイエンス(株)の株式を取得、子会社化。
- 千代田電機(株)がエイ・アイサービス(株)の3D(三次元)物流シミュレーションに関する全営業権を取得。(株)シーイーシー・エイアイサービスと商号変更。



ITサービス業界の急速な変化に対応してシーイーシーはいち早く、新たなビジネスに取り組んでいます。

IT業界の
トレンドを解く

Keywords

シーイーシーの取り組み



1 情報セキュリティへの対応

CECの対応

個人情報保護法やe-文書法に対応したIDカードシステムなど情報漏えいを防ぐセキュリティソリューションを提供しています。



2 地球環境への取り組み

CECの対応

環境とITを融合した省エネ対策を積極的に推進。流通・サービス業向けに店舗内の電気使用量を削減する「EcoBino® (エコビーノ)」を提供しています。



5 ソフトウェア技術やビジネスモデルの変化

CECの対応

Webを通じてソフトウェアの機能を提供するサービス(SaaS)への対応や、世界中のIT技術を取り入れたオープンソースソフトウェア(OSS)ビジネスを積極的に展開しています。



3 携帯電話・情報家電の進化

CECの対応

複雑化・多様化する情報家電に組み込まれるソフトウェアの開発や、高い品質管理と品質向上に寄与する製品検証サービスを拡充しています。



4 内部統制強化に対応したビジネスの拡大

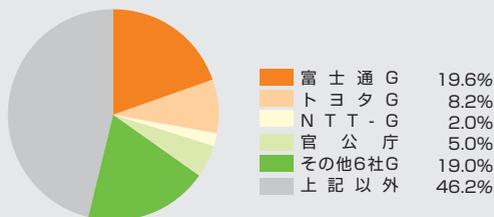
CECの対応

情報システムのアウトソーシングニーズやWebを使ったビジネスの拡大に伴い、都市型のデータセンターを新設してITサービスのインフラを強化しています。

シーイーシーは、自社の強みを活かし、さらなる成長に向けて挑戦し続けています。

1 安定的な顧客基盤

●顧客別構成比率



我が国を代表する大手企業・グループとの直接取引によって、経営環境や社会環境の変化に影響を受けることなく安定した顧客基盤を持っています。

2 人材基盤の強化



ITサービス業界が直面する技術者の人材確保・強化に対応すべく、スキルや階層に応じた多様な人材育成プログラムを強化しています。プロジェクトマネジメントの能力を持った中堅層から若手技術者のオンライン教育など幅広く取り組んでいます。

3 蓄積された 広範な技術とノウハウ

情報系ビジネス

金融、製造業を中心とした顧客基盤

- 顧客の情報システムの企画・設計
- 金融・製造・流通業等の業務アプリケーション
- SFA/CRM等の業務アプリケーションパッケージ、セキュリティソリューション、データセンター

制御系ビジネス

製造業を中心とした顧客基盤

- デジタル家電等の製品検証サービス
- ロボット加工・組立、自動車加工システム等のFAシステムソリューション
- 組み込みLinuxなど組み込みOSやミドルウェアを利用した組み込みソリューション

4 顧客志向のワンストップソリューションを実現



創業以来40年にわたりITを活用した顧客サービス向上を志向し、一貫したサービス体系のもと、顧客満足度を最大限に向上させるワンストップソリューションを提供しています。



当中間期の概況

当上半期における情報サービス産業におきましては、高水準で推移している企業業績の改善により情報化投資は活発となっております。その一方、顧客が期待するシステム構築の高品質・サービスの高度化に応えられる技術者の確保および育成は、当業界における重要課題となっております。

こうした情勢下、3カ年中期経営計画の最終年度となる当期は、「Agile & Innovative」(アジル&イノベティブ)をキーワードに掲げ、俊敏かつ柔軟なビジネスが行える事業体制の確立に努めてまいりました。

具体的には、当社グループの事業を拡張するため、昨年から好調な金融業、製造業のシステム開発業務を伸ばしてまいりました。また、J-SOX法に準拠した内部統制システムの整備などにより、需要が増えているデータセンタービジネス事業を積極的に展開し、今後成長が見込める三次元物流シミュレーションソフト「RaLC®」(ラルク)を有するエイ・アイサービス株式会社の全営業権を取得する等、新たな事業展開に向けた布石も打ってまいりました。

さらには、企業倫理活動の一環として、CSR(企業の社会的責任)教育に取り組み、全従業員に対してCSR意識を徹底させてまいりました。

以上により、連結売上高は、255億9千2百万円となり、前年同期比12億7百万円(5.0%)の増となりましたものの、当社の持分法適用会社であるイストラテジー株式会社(イ)が6月に破産申請したことにより、連結経常利益は12億6千9百万円、前年同期比6千9

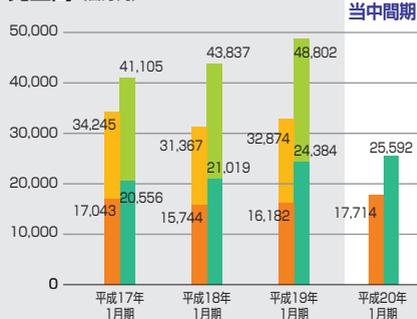
百万円(5.2%)の減、連結中間純利益は5億4千2百万円、前年同期比2億2千4百万円(29.2%)の減となりました。

単独決算では、売上高は、177億1千4百万円となり、前年同期比15億3千2百万円(9.5%)の増となりましたものの、上記理由による損失のため、経常利益は11億1千2百万円、前年同期比8千6百万円(7.2%)の減、中間純利益は5億9百万円、前年同期比2億8千2百万円(35.6%)の減となりました。

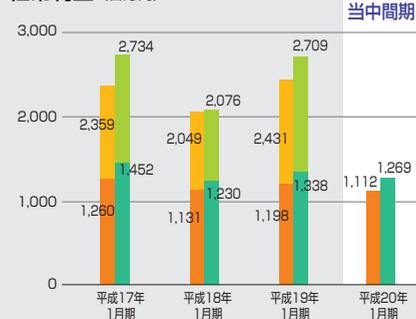
企業活動において経営のスピード化が求められている中、ITの役割はますます重要性が増しております。他方、顧客による選別化が加速し、経営環境は厳しさを増しております。

そのような状況のもと、当社グループは存在感ある企業を目指すべく、顧客・ソリューションサービス・人材の3つの基盤を強化いたします。まず、顧客については、当社グループ全体における連携や情報の共有化を促進し、高品質なサービスを提供できるように努めます。ソリューションサービスについては、グループの特徴を打ち出すべく情報セキュリティ対策に繋がるIDカードソリューション「SmartSESAME®」(スマートセサミ)など独自の技術やサービスに磨きをかけるとともに、システム検証を第三者の視点で行うサービス「PROVEQ™」(プロベック)を当社ブランドとして確立させます。さらに、人材については、お客様の要望に的確に応えられる技術力の向上や働きやすい環境を構築するため、教育制度や人事制度をより充実させてまいります。

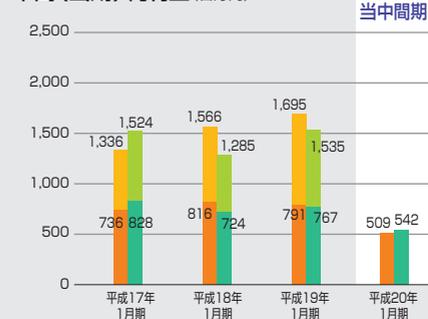
売上高 (百万円)



経常利益 (百万円)



中間(当期)純利益(百万円)





セグメント別の概況(連結)

ソフトウェア開発事業

136億6千万円

構成比 **53.4%**

金融・製造業向けの売上が好調に推移し、売上高は136億6千万円、前年同期比6億7千3百万円(5.2%)の増となりました。

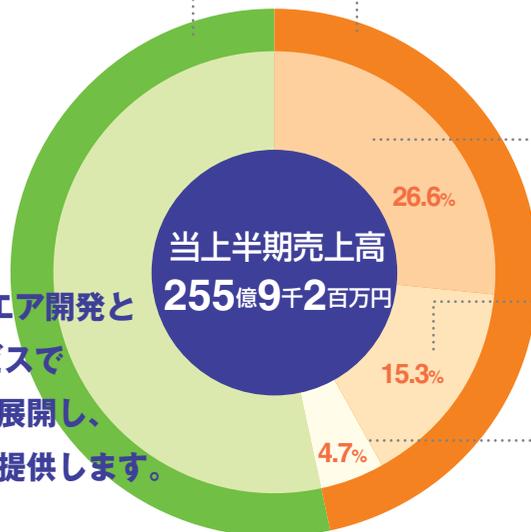
情報システムサービス事業

119億3千1百万円

構成比 **46.6%**

データセンター事業の業績が寄与し、売上高は119億3千1百万円、前年同期比5億3千4百万円(4.7%)の増となりました。

シーイーシーはソフトウェア開発と情報システムサービスでバランスのよい事業を展開し、**トータルソリューションを提供します。**



[プロフェッショナルサービス]

海外向け衛星通信機器等の売上が減少したため、売上高は68億1千4百万円、前年同期比1億7千1百万円(2.5%)の減となりました。

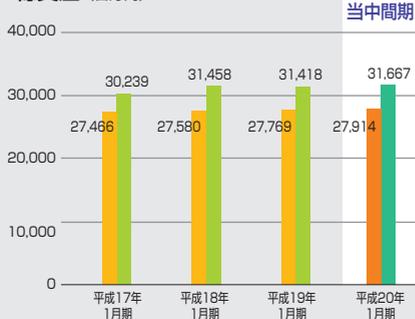
[アウトソーシングサービス]

業務効率化による顧客の需要が増加したことにより、売上高は39億6百万円、前年同期比6億8千4百万円(21.3%)の増となりました。

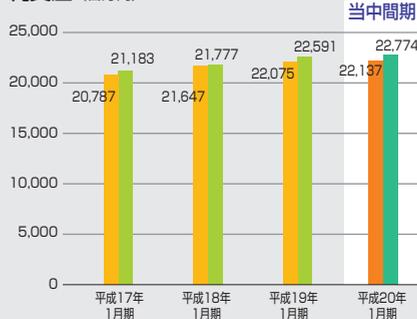
[パッケージ]

売上高は12億1千1百万円、前年同期比2千1百万円(1.8%)の増となりました。

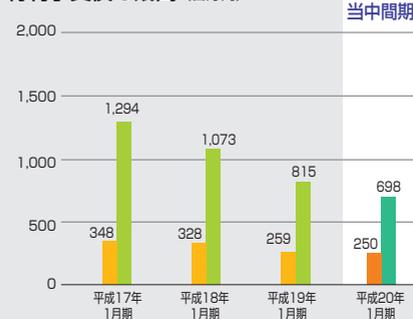
総資産 (百万円)



純資産 (百万円)



有利子負債の残高 (百万円)





中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期	当上半期 (平成19年7月31日現在)	前期 (平成19年1月31日現在)
資産の部			
流動資産		17,429,996	17,342,628
現金及び預金		3,555,389	4,079,299
受取手形及び売掛金		8,791,892	9,047,182
有価証券		485,306	115,510
たな卸資産		3,146,814	2,965,068
その他		1,478,167	1,151,934
貸倒引当金		△ 27,572	△ 16,366
固定資産		14,237,806	14,075,811
有形固定資産		7,625,091	7,412,115
建物及び構築物		4,494,138	4,462,532
土地		2,583,496	2,512,896
その他		547,457	436,686
無形固定資産		1,365,392	854,510
投資その他の資産		5,247,323	5,809,185
投資有価証券		2,144,532	2,332,650
繰延税金資産		1,510,456	1,524,857
その他		1,890,704	2,078,850
貸倒引当金		△ 298,370	△ 127,173
資産合計		31,667,803	31,418,439

(注)有形固定資産の減価償却累計額 5,014,128千円 4,923,557千円

(千円未満切捨表示)

科目	期	当上半期 (平成19年7月31日現在)	前期 (平成19年1月31日現在)
負債の部			
流動負債		6,298,742	6,180,576
買掛金		2,618,581	2,677,794
短期借入金		486,724	669,516
未払法人税等		487,732	899,527
賞与引当金		501,035	445,376
役員賞与引当金		28,300	55,900
その他		2,176,368	1,432,461
固定負債		2,594,576	2,646,144
長期借入金		211,819	146,097
退職給付引当金		1,853,894	1,834,478
役員退職慰労引当金		528,862	451,153
その他		—	214,415
負債合計		8,893,318	8,826,721
純資産の部			
株主資本		21,996,476	21,709,983
資本金		6,586,000	6,586,000
資本剰余金		6,415,030	6,415,030
利益剰余金		10,445,377	10,158,884
自己株式		△ 1,449,931	△ 1,449,931
評価・換算差額等		140,690	334,044
その他有価証券評価差額金		131,647	333,073
為替換算調整勘定		9,043	971
少数株主持分		637,318	547,690
純資産合計		22,774,485	22,591,718
負債・純資産合計		31,667,803	31,418,439



中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期	当上半期	
		(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)
売上高		25,592,903	24,384,992
売上原価		20,588,181	19,825,137
売上総利益		5,004,721	4,559,854
販売費及び一般管理費		3,747,204	3,316,025
営業利益		1,257,517	1,243,828
営業外収益		119,723	132,542
営業外費用		108,172	37,711
経常利益		1,269,068	1,338,659
特別利益		50,465	148,275
特別損失		260,416	46,235
税金等調整前中間純利益		1,059,117	1,440,699
法人税、住民税及び事業税		419,706	552,600
法人税等調整額		56,454	89,295
少数株主利益		40,102	31,638
中間純利益		542,853	767,164

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期	当上半期	
		(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		949,649	△466,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,039,933	△270,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		△500,214	△353,496
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,968	△136
現金及び現金同等物の減少額		△587,530	△1,090,236
現金及び現金同等物の期首残高		4,071,299	5,432,789
現金及び現金同等物の中間期末残高		3,483,769	4,342,553



中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書 当上半期 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

(千円未満切捨表示)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年1月31日残高	6,586,000	6,415,030	10,158,884	△ 1,449,931	21,709,983
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 256,361		△ 256,361
中間純利益			542,853		542,853
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	286,492	—	286,492
平成19年7月31日残高	6,586,000	6,415,030	10,445,377	△ 1,449,931	21,996,476

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日残高	333,073	971	334,044	547,690	22,591,718
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—	—	△ 256,361
中間純利益			—	—	542,853
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額 (純額)	△ 201,425	8,072	△ 193,353	89,627	△ 103,726
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 201,425	8,072	△ 193,353	89,627	182,766
平成19年7月31日残高	131,647	9,043	140,690	637,318	22,774,485



中間単体決算の概要

中間単体貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期	当上半期 (平成19年7月31日現在)	前期 (平成19年1月31日現在)
資産の部			
流動資産		12,664,228	12,774,199
固定資産		15,249,867	14,995,793
有形固定資産		6,898,436	6,809,505
無形固定資産		526,276	409,788
投資その他の資産		7,825,154	7,776,499
資産合計		27,914,096	27,769,993
負債の部			
流動負債		4,251,914	4,017,925
固定負債		1,524,895	1,676,887
負債合計		5,776,809	5,694,813
純資産の部			
株主資本		22,012,665	21,759,340
資本金		6,586,000	6,586,000
資本剰余金		6,415,030	6,415,030
利益剰余金		10,461,566	10,208,242
自己株式		△1,449,931	△1,449,931
評価・換算差額等		124,621	315,839
純資産合計		22,137,286	22,075,180
負債・純資産合計		27,914,096	27,769,993

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 4,661,238千円 4,579,407千円

中間単体損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期	当上半期 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前上半期 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)
売上高		17,714,756	16,182,037
売上原価		14,264,811	13,072,790
売上総利益		3,449,944	3,109,246
販売費及び一般管理費		2,456,504	2,152,409
営業利益		993,440	956,837
営業外収益		127,529	272,657
営業外費用		8,938	30,547
経常利益		1,112,031	1,198,947
特別利益		—	147,783
特別損失		255,462	7,774
税引前中間純利益		856,569	1,338,957
法人税、住民税及び事業税		266,341	445,126
法人税等調整額		80,542	101,845
中間純利益		509,685	791,985

中間株主資本等変動計算書

当上半期 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

(千円未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高	6,586,000	6,415,030	10,208,242	△1,449,931	21,759,340	315,839	315,839	22,075,180
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△256,361		△256,361		—	△256,361
中間純利益			509,685		509,685		—	509,685
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					—	△191,218	△191,218	△191,218
中間会計期間中の変動額合計	—	—	253,324	—	253,324	△191,218	△191,218	62,106
平成19年7月31日残高	6,586,000	6,415,030	10,461,566	△1,449,931	22,012,665	124,621	124,621	22,137,286



会社概要

(平成19年7月31日現在)

商号 株式会社 **シーイーシー**
 Computer Engineering & Consulting, Ltd.
 設立 昭和43年2月24日
 資本金 65億8千6百万円
 決算期 1月31日
 従業員数 1,710名



●主な事業所

東京(本社)
 〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
 神奈川(座間) <さがみ野システムラボラトリ(本店)>
 〒228-8567 神奈川県座間市東原5-1-11
 神奈川(川崎) <宮崎台システムラボラトリ>
 〒216-0033 神奈川県川崎市宮前区宮崎2-9-16
 大分 <大分システムラボラトリ>
 〒873-0008 大分県杵築市大字熊野字大平21-1
 名古屋
 〒460-0002 名古屋市中区丸の内1-10-29 白川第八ビル
 大阪
 〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビル
 福岡
 〒812-0025 福岡市博多区店屋町8-30 博多フコク生命ビル

○その他オフィス

仙台、千葉、渋谷区(恵比寿)、川崎(高津)、沼津、富山、金沢、豊田、京都、宮崎(都城)



神奈川(座間)
さがみ野システムラボラトリ(本店)

	社名	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容
連結対象子会社	フォーサイトシステム 株式会社	250	83.2	ソフトウェア開発
	株式会社シーイーシー情報サービス	160	100.0	情報システムサービス
	双日システムズ株式会社	111	70.0	ソフトウェア開発及びシステム保守・運用
	株式会社シーイーシーソリューションズ	100	100.0	ソフトウェア開発・コインパーキング
	西テレ情報サイエンス株式会社※3	90	75.0	システム開発・運用管理
	株式会社スパイナルコード※2	80	45.9	デジタルコンテンツの許諾管理・配信事業
	株式会社シーイーシー名古屋情報サービス	50	100.0	システム保守・運用
	株式会社シーイーシー・エイアイサービス※5	49	100.0	ソフトウェア開発
	大分シーイーシー 株式会社	30	100.0	ソフトウェア開発
	シーイーシー(上海)情報システム有限公司※1	100万米ドル	100.0	ソフトウェア開発
持分法適用会社 ※4	株式会社イープラットフォーム	218	19.8	省エネシステム開発
	株式会社パイロット	45	30.0	WEBサイト、ECサイト構築
	株式会社コムスタッフ※3	15	75.0	人材派遣
	上海宝希計算機技術有限公司	60万米ドル	30.0	ソフトウェア開発

※1 平成19年2月1日付で、創設(上海)情報技術有限公司は、シーイーシー(上海)情報システム有限公司に商号変更いたしました。

※2 平成19年4月2日付で、株式会社スパイナルコードの発行済株式の45.9%を取得し、同社を連結子会社としました。

※3 平成19年5月24日付で、西テレ情報サイエンス株式会社の発行済株式の75.0%を取得し、同社を連結子会社としました。これに伴い、同社100%子会社の株式会社コムスタッフを連結子会社となりましたが、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用してまいります。

※4 持分法適用会社のイストラデジー株式会社は、平成19年6月15日付で破産申請いたしました。

※5 平成19年6月27日付で、連結子会社の千代田電機株式会社は、エイ・アイサービス株式会社の全営業権を譲渡したことに伴い、平成19年7月1日付で株式会社シーイーシー・エイアイサービスに商号変更いたしました。



株式の状況

(平成19年7月31日現在)

役員及び執行役員

役員

取締役会長 (代表取締役)	岩崎	宏達
取締役副会長	浜島	博臣
取締役社長 (代表取締役)	新野	和幸
取締役 (執行役員)	林	孝重
取締役 (常務執行役員)	芳武	治
取締役 (執行役員)	橋村	清海
取締役 (執行役員)	田原	富士夫
常勤監査役	中原	英雄
監査役	長濱	毅
監査役	小島	和人

執行役員

執行役員	木根	博治
執行役員	長田	一裕
執行役員	大林	辰男
執行役員	中野	広
執行役員	猪狩	正
執行役員	廣田	雅博

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式総数	18,800,000株
株主数	3,919名

大株主

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
1 ミツイワ株式会社	2,423,600	13.70
2 富士通株式会社	1,680,000	9.50
3 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	1,165,100	6.59
4 岩崎宏達	938,200	5.30
5 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	587,600	3.32
6 日本フォーサイト電子株式会社	465,480	2.63
7 シーイーシー従業員持株会	450,600	2.54
8 ザチェスマンハットバンク エヌエイロンドンエスエルオムコノアスカウト	442,100	2.50
9 株式会社三菱東京UFJ銀行	288,000	1.62
10 日本生命保険相互会社	266,800	1.50

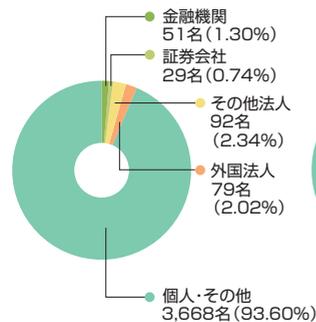
(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,119,921株があります。



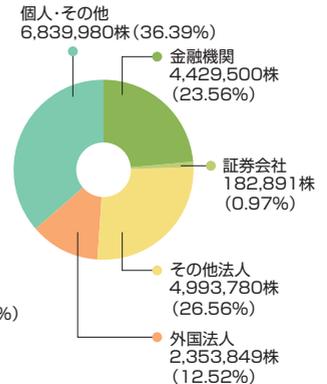
<http://www.cec-ltd.co.jp>

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。また、当社の事業活動や動向が紹介されています。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

株主数比率



株式数比率



(注) 当社所有の自己株式1,119,921株は、「個人・その他」に含まれております。

株主メモ

事業年度	2月1日～翌年1月31日
定時株主総会	毎年4月
配当金の受領	期末配当 毎年1月31日
株主確定日	中間配当 毎年7月31日
基準日	毎年1月31日 (そのほか必要のある場合は、あらかじめ公告します)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード9692)
公告方法	電子公告 公告掲載URL http://www.cec-ltd.co.jp (但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9692

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を贈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.e2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com



〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
TEL.03-5789-2441 (代表)

記載の会社名及び商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています